

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
1	総務課	庶務法規係	選挙事務	選挙啓発ポスター応募数(人)	40	53	132.5%	A	A	A	A ↗	現状維持	若年層の政治離れや投票率低下が課題となっているため、子どものうちから主権者教育を行い、政治参加意識を高め、若年層の投票率向上につなげていく。また、啓発活動の一翼を担っている「明るい選挙啓発ポスター」の募集については、応募点数の増加に向けて町校長会などを通じて周知を図っていく。
2	総務課	職員係	職員の給与など(一般会計)	正規職員数(人)	225	235	95.7%	A	A	A	B →	現状維持	人件費については、職員数、職員の昇給、昇格、人事院勧告に伴う給与改定などにより毎年増減するものであるが、現状の住民サービスの質を落とすことのないよう行財政のバランスを図りながら、適正な職員数の確保と定員管理を維持していく必要がある。
3	総務課	職員係	職員の研修	研修参加者数(人)	454	784	172.7%	B	A	A	A →	現状維持	質の高い住民サービスを提供するための職員の資質向上と個人の学習意欲を高めるためには、継続的な取り組みが必要である。引き続き研修に対する積極的な参加と研修で修得した知識を業務に生かせるような体制を整備する。
4	総務課	職員係	職員の福利厚生	職員健康診断受診率(%)	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	B →	現状維持	健康診断、産業医の設置などは法律により義務付けられており、適切に事業を推進している。健康管理体制は、下諏訪町職員安全衛生委員会を通じて啓発をするとともに、継続的な福利厚生を推進する。
5	総務課	企画係	(新)町制施行130周年記念式典事業	記念式典への参加者数(人)	70	60	85.7%	B	A	A	C ー	廃止	記念式典は単年度事業のため廃止する。
6	総務課	企画係	出会い・婚活の場の提供	年間を通した婚活イベントでのカップル成立率(%)	36	60	166.7%	B	A	A	A ↗	手法改善	民間委員によるイベント運営は好評を得ているが、令和5年度はイベントを2回企画し、1回は女性の応募が少なく、開催中止となった。もう1回は開催出来たが、女性の応募者が応募締切直前まで催行人数に達していなかった。婚活イベントに応募いただいた方や下諏訪町社会福祉協議会が運営する結婚相談所登録者へアンケート調査を行い、求められる婚活イベントの形を探る。
7	総務課	企画係	協働の推進	地域の活力創生チャレンジ事業支援金申請件数(件)	10	10	100.0%	B	A	A	B ↗	現状維持	事業実施者に支援金を受けた旨の表示をしてもらうなど事業の周知を図るとともに、申請を検討される方への相談に応じ、出来る限り採択されるよう支援を行う。
8	総務課	企画係	公会所施設整備に対する助成	助成件数(件)	3	3	100.0%	B	A	A	B ↘	現状維持	地域コミュニティの拠点となる施設の利便性向上と災害時の避難所機能向上のため、補助制度の周知及び意向調査を行い、適正な予算確保に努めた。今後も各区・町内会の資金計画等に沿って、計画的に事業が実施されるよう対応する。
9	総務課	企画係	おでかけ町長室事業	おでかけ町長室開催回数(回)	12	2	16.7%	B	A	A	C →	手法改善	事業周知のため、町広報誌への掲載、町内公共施設へのチラシ配架、各種会合等でのチラシ配布等を実施したが、申込件数が伸びなかった。申込団体からは希望するテーマに沿った懇談ができて好評であったため、周知方法を改善しつつ「身近で親しみやすい開かれた行政」の実現に向け事業を継続する。
10	総務課	企画係	広域的な行政等の推進	諏訪広域連合が共同処理する事務数(事業)	15	15	100.0%	A	A	A	B →	現状維持	広域連合が共同で処理する事務の一つである諏訪地区小児夜間急センターは、一定の役割を終えR5年度末に運営を終了したが、、圏域を取り巻く社会情勢に対応し多様化する行政需要に応えるため、引き続き構成市町村が協議を深め、連携して様々な広域的行政課題に取り組む必要がある。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
11	総務課	企画係	公立諏訪東京理科大学の運営	入学定員充足率(%)	—	103.3	—	A	A	A	— —	現状維持	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務を行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動等を推進していく。今後も引き続き、まち・ひと・しごと創生有識者会議への大学教員の出席を要請し、町の地方創生に関する取組みに対して参画いただくこととする。
12	総務課	企画係	(新)国土利用計画の策定	審議会等の開催回数(回)	3	3	100.0%	B	A	A	B —	廃止	令和5年度中に計画の策定、計画書の印刷、関係各所への計画書の配布が予定どおり終了したため、事業廃止。今後は総合計画等関係する計画の策定に当たり活用し、整合性を図っていく。
13	総務課	企画係	姉妹都市交流事業	南知多町との小学生交流事業満足度(%)	100	97	97.3%	B	A	A	C →	手法改善	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、対面で開催する交流事業はH31年(R元年)に南知多町にて開催されてから、4年ぶりとなった。期間が開いたこともあり、これまでの経験を活かすづらい中での開催だったため、今後の基準となるような交流事業の実施を検討していく。
14	総務課	企画係	男女共同参画社会づくりの推進	各種委員会等における女性委員の割合(%)	40.0	24.8	62.0%	C	A	B	C →	手法改善	男女共同参画推進のため、啓発パネル展やセミナーを開催し、広く町民に考える機会を作っているが、地区の委員より「男女共同参画のために何をしたらいいか分からない」との声がある。第7次下諏訪町男女共同参画計画策定に向け、住民アンケートを行い、町民の男女共同参画に関する意識調査を行い、推進策を検討改善する。
15	総務課	企画係	行政改革の推進	職員提案提出件数(件)	10	5	50.0%	B	A	B	C →	現状維持	第5次行政改革大綱「後期推進計画」に基づく取組を推進しているところだが、職員自ら行政改革の取組及び事務事業について毎年評価を行い事業等の改善に努めるとともに、外部からの意見を反映させ、より質の高い住民サービスを目指していく必要がある。
16	総務課	企画係	(新)地方創生応援税制寄附金事業	寄附件数(件)	5	2	40.0%	B	A	A	C —	手法改善	マッチング業者とも協力し、積極的に寄附を受け入れるとともに、寄附をしてもらえるような魅力あるまちづくりを推進し、寄附件数の増加をめざす。トップセールスを視野に入れながら、企業に対して町の事業説明等を検討していく。
17	総務課	企画係	ふるさとまちづくり寄附金事業	ふるさと納税者数(人)	200	393	196.5%	B	A	A	A →	現状維持	目標を達成したが、下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図るため、町のPRや返礼品の拡充について、これまで通り事業を推進しながらも、体験型や現地決着型等のふるさと納税も含め新たな取組について検討する。
18	総務課	秘書室	町長等の秘書経費	交際費交付件数(件)	—	163	—	B	A	A	— —	現状維持	交際費の支出状況は、町ホームページ等を利用した情報公開により、透明性の確保を図っている。また、日程調整等において、できるだけ多くの方が町長等に対し、直接対話、要望等ができるよう柔軟な対応に努めている。
19	総務課	財政係	町債(借入金)の返済	町債返済金・一時借入金利子支払金(千円)	950,000	937,748	101.3%	A	A	A	A →	現状維持	公債費については、引き続き行財政経営プランに沿った確実な返済と借入の抑制を図る。また、一時借入金については、外部調達ではなく財政調整基金、公共施設整備基金などを活用した基金繰替運用を積極的に行い、最小限の費用による財政運営を行う。
20	総務課	情報防災係	広報誌の発行及び広聴事業	町長への手紙実績数(通)	40	67	167.5%	B	A	A	A →	現状維持	広報広聴の手段として現状の手法は維持していく。広報誌については、令和5年度から誌面をフルカラー化した。引き続き町民にわかりやすい情報発信に努めるとともに、工夫をこらし編集発行していく。また、町長が直接町民からの意見等を聴く「町長への手紙」についても、引き続き継続していく。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明
21	総務課	情報防災係	防災・減災対策の推進と意識の高揚	総合防災訓練参加者数(人)	6,000	6,517	108.6%	B	A	A	A	↗	拡充	昨今、災害が頻発しており、地域防災力の強化は、重要度を増しているため、総合防災訓練等、災害を想定した実践的な訓練、また障がい者、高齢者等配慮が必要な方の個別避難計画に基づいた訓練を実施して自主防災組織を強化するとともに、防災士の養成や防災ミニ講座を促進し、人材の育成や住民の自助意識を高めていく。
22	総務課	情報防災係	電子自治体の推進	事務事業の電子化率(%)	100.0	90.0	90.0%	B	A	A	C	→	拡充	行政サービスに即した新たなシステムや機器の導入が必要であり、多くの費用を要する事業である。一方で、国、県及び諏訪地域においてIT技術を取り入れた行政サービスの推進が加速化しており、県及び諏訪地域6市町村と情報を共有して、共同利用による一層のコスト削減を図るとともに、情報管理を徹底し、情報漏洩等が無いよう、各種システムを維持管理していく。
23	総務課	情報防災係	統計	統計グラフコンクール参加者数(人)	80	74	92.5%	B	A	A	C	↘	現状維持	基幹統計調査は、事務の性質上、現状通り実施していく。統計グラフコンクールは、統計知識の普及向上を図るとともに、統計を通じた、まちづくりの視点を育んでいけるよう継続していく。また、多くの作品が応募されるよう、各学校を通じて周知を行う。
24	総務課	管財係	庁舎等の維持管理	庁舎の光熱水費(千円)	12,651	9,765	129.6%	B	A	A	A	↗	現状維持	来庁者及び町職員が利用する庁舎等施設の快適性・安全性確保のため、庁舎等の維持管理業務は欠かせないものである。
25	総務課	管財係	公用車両の管理	公用車の燃料費等(千円)	4,125	2,959	139.4%	B	A	A	A	→	現状維持	公用車両は、職員、嘱託職員、臨時職員など多くの者が運転する。運転する職員の安全運転確保を図るため、今後も公用車両の適正な維持管理及び経費削減に努める。
26	総務課	デジタル推進室	デジタル化の推進	行政手続オンライン化率(%)	50	35	70.0%	A	A	A	C	→	手法改善	下諏訪町DX推進計画に掲げた施策に加え、住民サービスの向上及び行政事務の効率化を実現するための施策を実施する。また、デジタル推進委員会において、行政手続オンライン化調査を実施し、結果に基づきオンライン化を促進する。令和5年度には、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、キャッシュレス決済導入事業を実施した。
27	総務課	デジタル推進室	デジタル化の推進((新)窓口キャッシュレス決済導入事業)	導入窓口数(箇所)	7	7	100.0%	B	A	A	B	—	廃止	該当する各窓口へのキャッシュレス決済システムの導入が完了し、正常に運用がなされているため。
28	税務課	収納係	(新)オリジナルナンバープレート作成事業	交付数(枚)	40	50	125.0%	B	A	A	B	—	廃止	オリジナルナンバープレートの交付は継続して実施するが、新規作成のための事業は令和5年度をもって完了した。
29	税務課	町民税係 資産税係 収納係	町税等の課税	町税調定額(千円)	—	2,447,182	—	A	A	A	—	—	現状維持	継続して課税客体の正確な把握に努め、地方税法、町税条例など法令、例規に基づいた適正な課税を行う。
30	税務課	収納係	町税等の収納対策	収納率(%)	96.00	96.70	100.7%	A	A	A	B	→	現状維持	自主財源の確保のため、継続して収納率の向上に努める。催告書送付(年2回) 相続調査による相続人への賦課替え・督促等(50人以上)、財産差押(50件以上)を目指す。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
31	住民環境課	総合窓口係	コンビニ証明書交付事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	B	B	— —	現状維持	マイナンバーカードの交付率は75%を超え、令和5年度においてもカードの利活用の一つである、コンビニでの証明書交付の利用者数は右肩上がりである。引き続き、利用時間（午前6時30分から午後11時まで）や、休日でも取得できるメリットをPRしていく。
32	住民環境課	総合窓口係	個人番号関連事業	マイナンバーカード交付枚数(枚)	19,108	14,495	75.9%	A	A	A	C →	拡充	保険証などのマイナンバーカードの利活用は今後も幅広く行われるため、引き続きマイナンバーカードの申請される方には丁寧な説明対応をしていく。
33	住民環境課	総合窓口係	総合窓口	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	総合窓口としての役割は、広く住民に周知されていると感じる。死亡後の諸手続きのワンストップ化をはじめ、受付番号呼出システムも認知されており、スムーズな窓口対応ができています。
34	住民環境課	国保年金係	国民健康保険の運営	加入者1人あたりの医療費(円)	—	559,037	—	A	A	A	— —	現状維持	医療の高度化により医療費が増加し、財政を圧迫している。また、度重なる制度改正により事務処理量が増加しているが、職員は制度を十分に理解し迅速に事務処理を行わなければならない。そのような現状にあっても、年々複雑化する制度の適用にあたっては、わかりやすくニーズに応じた説明を行うことで被保険者に寄り添った保険給付を引き続き実施していく。
35	住民環境課	国保年金係	福祉医療給付事業	受給者1人あたりの医療給付費(円)	—	45,697	—	B	A	A	— —	現状維持	対象者の経済的負担軽減が得られ、公共性、必要性は高い。また、福祉政策の一環としても、とても大きい役割をしている。
36	住民環境課	国保年金係	高齢者の保健・介護一体的実施事業の運営	ハイリスクアプローチ対象者への保健指導実施数(人)	83	60	72.3%	A	A	B	C ↘	手法改善	後期高齢者被保険者数は今後増加する見込みであり、国民健康保険から引き続いた保健事業へのニーズは高くなっている。健診受診後は個別のフォローとしての訪問に加え、結果説明会や健康教室を実施する。フォローアップを手厚くすることが健診受診率の向上に寄与すると考えられる。
37	住民環境課	国保年金係	後期高齢者医療の推進	受給者1人あたりの医療給付費(円)	—	974,399	—	A	A	A	— —	現状維持	高齢化社会における医療費抑制と、高齢者への医療提供を実現するために、安定的な運営を可能にする必要がある。高齢の被保険者へのわかりやすい説明と公平感のある保険料の賦課徴収や給付についての説明を今後も実施していく必要がある。
38	住民環境課	生活環境係	ごみ処理の共同化（湖周行政事務組合）	家庭から出る燃やすごみ1日1人あたり排出量(g)	463.5	461.5	100.4%	A	A	A	A →	現状維持	2市1町のごみ処理を広域的に共同で行うことにより、ごみ処理に関する施策の円滑な実施を図り、循環型社会を構築することを目的としており、事業の推進に向け引き続きの取り組みが必要である。
39	住民環境課	生活環境係	地球温暖化対策事業	太陽光発電設備・蓄電設備補助金利用件数(件)	15	14	93.3%	A	A	A	B 指標変更	拡充	本格的にゼロカーボン事業を取り組み、ハード面では補助金の創設、ソフト面ではゼロカーボン宣言を行い、住民への周知活動を行った。今後も地球温暖化対策実行計画の実践を町民、事業者、行政が一体となって取り組むことにより、ゼロカーボンのまちを目指す。
40	住民環境課	生活環境係	環境衛生事業	不法投棄回収量(kg)	2,735	2,586	105.8%	B	A	A	A ↗	現状維持	衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、大型危険物収集の開催、家庭ごみの減量化を推進する環境に関する地区のリーダーの担い手として重要な役割を果たしている。駅東リサイクルステーションや町内山林の不法投棄の防止、早期発見のため、不法投棄監視連絡員を配置している。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
41	住民環境課	生活環境係	環境の保全	清掃参加者数(人)	1,500	1,127	75.1%	B	A	A	C →	手法改善	環境基本計画に基づき、諸施策を実施している。環境保全活動の一部は、美化活動など繰り返しの作業だが、関係機関や住民と共に継続して実施していくことが重要である。また、近年はヒシや外来動植物に加えて、海洋プラスチックごみの原因となる河川のごみも大きな問題となっており、これら諸問題を関係機関や住民と共に解決していく。
42	住民環境課	生活環境係	環境関係基礎調査	環境関係基礎調査実施回数(回)	4	4	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	環境調査は、町民の健康に直接関わるため、長期的な視野で継続して調査を実施する必要がある。また、蓄積されたデータにより、自然環境の経年変化を把握し、環境問題の早期発見と対策に備える。環境基準に定めのある測定調査項目の大腸菌群類において、基準の超過がみられた。超過は一時的なものであったが、今後も継続して調査していく。
43	住民環境課	生活環境係	狂犬病予防対策事業	予防注射実施頭数(頭)	649	582	89.7%	A	A	A	C →	手法改善	市町村長は、狂犬病予防法により、犬の登録管理や狂犬病予防注射を受けた飼い主に注射済票を交付しなければならないとされているので、引き続き事業として接種率100%を目指す必要がある。諏訪獣医師会と連携して、未注射の飼い主を対象に電話にて注射接種の勧奨を行う。
44	住民環境課	生活環境係	生ごみリサイクル事業	加入世帯率(%)	19.2	18.4	95.8%	B	A	A	C →	手法改善	循環型社会の構築をめざし、生ごみリサイクル事業を民公協働事業として実施している。今後も生ごみリサイクル推進委員会と協力し、事業を着実に継続していくとともに、事業参加世帯が増えるよう事業のPRも進めていく。堆肥還元の内容やゼロカーボンサポーターの協力をさらに強化する。
45	住民環境課	生活環境係	清掃センターの管理	清掃センターへの直接持込件数(件)	4,200	4,081	97.2%	A	A	A	C ↘	手法改善	平成29年度にストックヤード等を新設し、中間処理施設として整備された。施設自体が老朽化しているため適宜修繕等を行いながら、維持・管理に努める。より多くの町民に利用していただけるよう全戸配布等で周知を行ったが、町民の持込件数は目標数を達成することができなかった。今後も多くの方に利用してもらえるよう、周知を図っていく。
46	住民環境課	生活環境係	ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」	アプリ登録者数(人)	2,600	2,805	107.9%	B	A	A	A →	現状維持	全町民のごみ出しの不安を解消するため、さらなる登録者の増加が必要になる。アプリの登録が難しい高齢者には、引き続き窓口で設定のサポートをしていく。住民からの問い合わせの際にアプリの登録を依頼するとともに、月例収集等イベント時に周知を行い、さらに充実した事業となるよう努めていく。
47	住民環境課	生活環境係	資源物等の処理	資源物収集量(トン)	1,207	1,168	96.8%	A	A	A	B →	手法改善	人口減少を見込んだ「ごみ処理基本計画」に基づき目標値を設定している。駅東リサイクルステーションの活用によりごみの分別が進んでいるが、引き続き資源物を含めた廃棄物の発生を抑制する意識の向上のための広報、周知を行うとともに、プラ類資源化の実施に向けて準備を進める。
48	住民環境課	生活環境係	火葬場の運営(湖北行政事務組合)	町民の火葬場使用件数(件)	—	314	—	B	A	A	— —	現状維持	湖北行政事務組合の事業として岡谷市と共同運営しており、事故等の発生もなく順調に運営されている。全面民間委託だが、引き続き業務の執行に十分注視し、住民サービスの提供に支障が生じないよう努めていく。
49	住民環境課	生活環境係	し尿の処理(湖北行政事務組合)	し尿運搬車両投入台数(台)	120	135	88.9%	A	A	A	C →	現状維持	し尿の投入量が年々減少しているが、将来的な施設のあり方の検討が行われ、延命・改修により存続する方針が示された。町としても必要な施設であり、施設の運営状況に留意しながら、経費節減等に努めていく。
50	住民環境課	生活環境係	国際化対策	国際交流講演会参加者数(人)	200	50	25.0%	C	A	A	C →	現状維持	多文化共生社会の推進に向けて必要な事業である。また災害などの緊急時に日本語の話せない外国人に対応する事態を想定して、平時から通訳などの体制を整備しておくことが求められる。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
51	住民環境課	生活環境係	人権擁護委員、行政相談委員の活動支援	特設相談実施回数(回)	4	4	100.0%	A	A	A	B →	現状維持	法務局と連携しながら啓発活動を行い、一人でも多くの町民に理解していただくことが必要であり、地域ぐるみで取り組むべき事業である。また、行政相談も、行政評価事務所と連携しながら、身近な問題から国の施策まで、幅広い相談に随時対応していく。
52	住民環境課	生活環境係	更生保護活動の支援	作文コンテスト応募者数(人)	250	173	69.2%	A	A	A	C →	手法改善	犯罪を犯した人の更生は、公にできない部分が多いが、少しでも多くの町民に理解していただく啓発活動が必要である。また、地域での取組が重要であるため、町も積極的に活動を支えていく必要がある。
53	住民環境課	生活環境係	交通災害共済事業	加入口数(口)	13,500	12,547	92.9%	B	A	A	C →	手法改善	交通災害を被った方の生活安定に寄与する“相互扶助制度”であることをご理解いただけるよう、一層の周知を行い、会員数の維持に努めていく。また、町内会未加入者、転入者を対象にしたインターネットでの申し込み、オンライン決済の導入を目指し、関係者と調整を図る。
54	住民環境課	生活環境係	(新)地域公共交通計画の策定	実態調査(件)	4	4	100.0%	B	A	A	B —	現状維持	令和6年度の計画策定に向けて、同時に策定する立地適正化計画との情報共有を図るとともに、法定協議会を定期的に開催していく。
55	住民環境課	生活環境係	循環バスの運行	あざみ号・スワンバス利用者数(人)	135,000	108,290	80.2%	B	A	A	C →	手法改善	「あざみ号」では、地域公共交通計画の策定に向けた法定協議会を立ち上げ、下諏訪町内の公共交通全般の課題の洗い出しを行い、次年度の計画策定に向けた準備を実施した。 「スワンバス」では、スマホ乗車券を導入し、利用者の利便性向上を行った。
56	住民環境課	生活環境係	消費者団体の育成と消費生活の知識普及	特殊詐欺等防止機器補助金利用件数(件)	20	8	40.0%	A	A	A	C →	手法改善	全町民が安心・安全な消費生活を送るため、必要な知識の普及をするための各事業を実施する必要がある。万が一生じたトラブルについては、県消費生活センターや近隣市町村、警察等と連携を図り、被害者の救済に努める。電話機の設置補助は令和7年度までの時限措置のため、クローズアップしもしずわ掲載等により制度周知と同時に早めの申請を促す。
57	住民環境課	生活環境係	なんでも相談・法律相談・登記相談	相談件数(件)	—	201	—	B	A	A	— —	現状維持	平成30年4月1日より開設した「なんでも相談室」は6年目となり、令和5年度実績で106件の相談を受け付けた。必要に応じて他課と連携したり、専門の窓口につなぐなど、迅速で丁寧な解決を心掛け、町民の困り事、悩みごとの解決に寄与した。
58	住民環境課	生活環境係	移動販売事業	移動販売利用者数(人)	6,000	4,148	69.1%	B	A	A	C →	手法改善	各場所での移動販売は、買い物弱者に対する支援の一環となるとともに、利用者同士の地域コミュニティの場としての機能も果たしている。引き続き、利用者の声や要望を聞きながら、さらに充実した事業となるよう努めていく。利用者数が伸び悩んでいるため、販売場所等の見直しを図る。
59	保健福祉課	福祉係	戦没者追悼式の開催	式典出席者数(人)	72	98	136.1%	B	A	A	A →	現状維持	戦争で亡くなられた方々に町として追悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにするための事業であり、今後も継続していくことが適当である。遺族会員が高齢のため、呼びかけ等により子孫に継承していく。また、参加者の安全・安心に配慮し引き続き、実施していく。
60	保健福祉課	福祉係	有料ごみ袋給付事業	支給件数(件)	—	112	—	B	A	A	— —	現状維持	町内の生活困窮世帯等に対する経済的負担を軽減するための支給事業であり、継続していくことが適当である。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明
61	保健福祉課	福祉係	社会福祉協議会運営補助	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	日常生活支援・窓口相談・ボランティア活動を通じて、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくり及び地域福祉の推進に努めているため、社会福祉協議会の運営を支援することは重要である。令和6年度は社協より、物価高騰、専門職の人件費増のため経営が厳しい状況とのことで増額要求があり増額となった。
62	保健福祉課	福祉係	相談支援包括化推進事業	相談支援包括化会議開催数(回)	6	4	66.7%	A	A	A	C	→	拡充	介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮の相談支援や地域づくり等の取組を活かしつつ、地域の幅広い支援関係機関の連携のもと、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくり支援を一体的に実施することが求められており、引続き実施していくことが重要である。令和6年度から重層的支援体制整備事業の多機関協働事業等に移行する。
63	保健福祉課	福祉係	障がい者福祉の推進	支援事業支給決定者数(人)	—	293	—	A	A	A	—	—	現状維持	障がい者に対するサービスは法的にも整ってきていて、安定したサービスの提供が行われている。
64	保健福祉課	福祉係	地域活動支援センターの運営	通所利用者数(人)	15	9	60.0%	C	B	A	C	→	現状維持	生活している身近な地域に、創作的活動や生産活動ができる場と共に、社会との交流促進も担える場を提供することは必要である。また、家族の負担軽減にも繋がる。現在、6名の指導員により、障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高めている。
65	保健福祉課	福祉係	(新)障がい者計画等策定業務	福祉アンケート回収率(%)	50.0	44.8	89.6%	A	A	A	C	—	廃止	計画策定を進めるうえで、関係団体や専門家等委員を広く募り、策定委員会を開催した。また、障がい者(児)の皆さんへのアンケートやパブリックコメントを実施し、計画策定が完了した。
66	保健福祉課	福祉係	個別避難計画作成事業	計画作成対象者数(人)	20	12	60.0%	A	A	A	C	→	現状維持	令和4年度は、国のモデル地区の採択を受けて3町内会(対象者9人)で実施。令和5年度は、第2区、第6区で実施。令和6年度は、第5区、第7区、第9区で実施予定。その後も計画的に全町に広げ、希望者の作成を進めていく。
67	保健福祉課	高齢者係	(新)補聴器購入補助事業	補助金交付決定者数(人)	—	42	—	B	A	A	—	—	現状維持	高齢者を中心に多くの方にご利用いただいております。引き続き補助制度の周知を行い、適正な予算確保に努めていく。
68	保健福祉課	高齢者係	福祉タクシー等助成金	タクシー券等申請者数(人)	—	2,183	—	B	A	B	—	—	現状維持	多くの高齢者・障がい者の方にご利用いただいております。コンパクトな町における交通手段として、タクシー及びあざみ号等の活用や温泉のまちとしての入浴助成は大変喜ばれている。
69	保健福祉課	高齢者係	(新)高齢者福祉計画策定事業	計画策定に係る成果品としての製本数(冊)	—	250	—	A	A	A	—	—	廃止	前年度のアンケート調査、諏訪広域連合第9期介護保険事業計画を踏まえ、第10次下諏訪町高齢者福祉計画の策定が完了した。
70	保健福祉課	高齢者係	一般介護予防事業	介護予防教室・講演会の参加人数(人)	7,500	6,507	86.8%	A	A	A	C	→	手法改善	アフターコロナを迎え、年間を通じて教室の全てを実開催とすることができた。定員割れの教室も発生したため、継続して参加し取り組めるメニューについて検討していく必要がある。参加者アンケート等を基に今後における教室の運動強度や内容の見直しを行いながら、介護予防事業の充実化を図る。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
71	保健福祉課	高齢者係	包括的支援事業	生活支援コーディネーター配置数(人)	2	2	100.0%	A	A	A	B 指標変更	拡充	高齢化率の上昇と共に支援内容が多様化してきており、相談援助や権利擁護などに加え、生活支援や認知症施策などの事業を適切に組み合わせながら総合的かつ継続的な支援を行っていく必要がある。町の高齢者福祉計画策定のため的高齢者実態調査に寄せられた町内高齢者の意見等を参考に、各種施策の推進に取り組みたい。
72	保健福祉課	高齢者係	在宅高齢者の支援	在宅介護支援センター相談・訪問件数(件)	—	778	—	B	A	A	— —	現状維持	当町は諏訪地方で最も高齢化率が高く、事業対象者が年々増加傾向にある。独居高齢者や高齢者のみ世帯のほか在宅高齢者を介護する家族が、住み慣れた地域で安全・安心で生きがいを持って生活ができるよう各種関係機関と連携しながら住民ニーズを把握し、行政サービスの必要性や公平性を十分に精査し、きめ細やかなサービスを継続実施していく。
73	保健福祉課	高齢者係	高齢者応援カード	協賛店舗数(店)	39	43	110.3%	B	A	A	B →	現状維持	町内事業者の皆様のご厚意により成り立っている事業のため、高齢者の外出支援や見守りについて、引き続きのご協力をお願いしていく。
74	保健福祉課	高齢者係	高齢者見守り事業	町人口に占める認知症サポーターの割合(%)	15.5	16.1	103.9%	B	A	A	A →	現状維持	アフターコロナにおいて、高齢者活動団体の休止や消滅により高齢者の交流機会の減少や孤立化が進んだため、見守りに係るニーズは増えている。高齢者が地域の中で安心して自立した生活が営めるよう、各種事業を継続実施していく必要がある。
75	保健福祉課	高齢者係	老人福祉センターの運営	老人福祉センター利用者数(人)	—	27,811	—	A	A	A	— —	現状維持	令和7年度までは継続された指定管理者(社会福祉協議会)と連携を図りながら施設の効果的・効率的な管理・運営に努める。
76	保健福祉課	介護保険係	介護保険事業	要介護・要支援認定者数(人)	—	1,515	—	A	A	A	— —	現状維持	諏訪広域連合で介護保険事務を実施し、効率化を図るとともに、諏訪圏域6市町村の住民が同じレベルの介護サービスが受けられるものである。
77	保健福祉課	保健予防係	(新)出産・子育て応援事業	妊娠8か月アンケート回答率(%)	100	100	100.0%	B	A	A	B —	現状維持	出産・子育て応援交付金の国庫補助を利用し、経済的支援と伴走型相談支援を一体的に実施することで、育児不安や経済的負担の軽減を図った。妊娠8か月アンケートの実施により、妊娠中の支援のきっかけを作りやすくなっている。今後も、妊娠期から出産・子育て期まで身近で相談に応じ、子育て家庭の孤立感や不安感の軽減に務めていく。
78	保健福祉課	保健予防係	母子保健事業	乳幼児健康診査受診率(%)	100.0	97.5	97.5%	A	A	A	C →	拡充	妊娠出産包括支援事業の国庫補助を活用し、産後ケア、産前産後サポート、産婦健診事業の実施により、妊娠、出産、育児を切れ目なく支援できる体制の充実を図っており、より一層の相談支援の充実が必要。令和6年度は、産後ケア事業助成金額の増額、通所型の実施及び里帰り出産の方への償還払い等を行い、育児不安及び経済的負担の軽減に取り組む。
79	保健福祉課	保健予防係	健康づくり推進事業	健康ポイント特典交換者数(人)	2,000	1,360	68.0%	A	A	A	C →	手法改善	健康ポイントは、前年度のアンケート結果から重点テーマ及びアンケート項目を設定し、健康意識の向上を目指している。引き続きアフターコロナにおける健診(検診)の受診や食生活の改善、運動の実践による住民の健康づくりや疾病予防を支援し、健康寿命延伸を目指していく。健康ポイント管理シートのアンケートによる健康づくりの行動変容への働きかけを継続すると共に、健診
80	保健福祉課	保健予防係	保健衛生事務の管理	輪番制病院事業実施日数(日)	—	978	—	B	A	A	— —	現状維持	地域医療の中核となる病院や夜間・休日の救急医療窓口を確保することは、住民の生命に関わる重要なことである。病院の機能分化が進む中、地域で医療確保ができるよう広域的な体制や、町内医療機関における救急医療体制を維持することが必要である。尚、諏訪地区小児夜間急病センターは一定の役割を終え、令和6年3月31日をもって運営を終了した。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
81	保健福祉課	保健予防係	生活習慣病検診・心のケア相談事業	子宮がん・乳がん検診受診者数(人)	1,500	1,362	90.8%	A	A	A	C →	現状維持	申込者の減少を考慮し、目標は修正する。日本人の2人に1人はがん罹患する時代である。安心して受診することができる体制作りに努め、がん検診の適切な精度管理を行っていく。また、未受診者へ受診勧奨を実施し、受診率向上を目指す。
82	保健福祉課	保健予防係	疾病の予防	子どもの予防接種実施率(%)	95.0	91.4	96.2%	A	A	A	B ↘	拡充	町内外の医療機関での個別接種により、接種可能月齢から、かかりつけ医のもと安心・安全に予防接種が受けられる体制が整えられている。引き続き、健診の機会や接種勧奨通知等とおして、接種率維持に努めていく。令和6年度からは新型コロナワクチンが定期接種化されるため、予算を拡充して対応する。
83	保健福祉課	保健予防係	新型コロナワクチン接種事業	新型コロナワクチン接種率(%)	60	59	98.0%	A	A	B	B 指標変更	廃止	令和3年3月から開始となった事業だが、令和5年度で特例臨時接種としての接種は終了。接種を希望する対象者への接種は実施できた。令和6年度からは、65歳以上の定期接種となるため、本事業は廃止とする。
84	保健福祉課	ハイム天白	「ハイム天白」の運営(施設介護サービス事業)	施設介護サービス利用者数(人)	20,800	18,956	91.1%	B	A	B	C ↘	手法改善	地域の中で唯一の公設公営の施設としての役割が増えており、これに対応できる人材の確保、設備の維持など適切な施設管理と効率的で効果的な事業運営に引き続き努めていく必要がある。入所者の手続きの中心となる生活相談員には入退所に係る事務に専念できるように業務全般の分担を見直す。
85	産業振興課	商工係	結婚新生活支援事業	支援住宅利用世帯数(戸)	4	4	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	本事業は、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策を図る取組みとなる。結婚新生活支援住宅は満室が続いており、子育て世帯のニーズに応えているが、引き続き結婚世帯の動向把握に努めていく。
86	産業振興課	商工係	しごと創生推進事業	ホシスメバ居住者数(人)	3	3	100.0%	B	A	B	C →	手法改善	令和6年3月で期間満了により入居者が全員退去したことを期に、入居者の募集要件やサポート体制等を整えたうえで、令和6年度から募集を再開する。テレワーカーも入居できるよう要件を拡大するほか、「お試し入居期間」の設定や丁寧なヒアリング等で入居者サポートの充実を図る。
87	産業振興課	商工係	移住定住促進対策事業	移住相談件数(件)	136	125	91.9%	B	A	A	C →	現状維持	前年度の「拡充」の評価を踏まえ、「空き家等家財道具処分及び空き家等仲介補助金の新設」、「空き家流通のための連携強化」、「移住定住のポータルサイトの開設」など、多くの施策を実施した。実績値は目標値を若干下回ったが、空き家情報バンクの登録件数が過去最高となる等の成果が出ているため、令和6年度は令和5年度に実施した各種施策を着実に実施していく。
88	産業振興課	商工係	移住交流総合拠点整備事業	移住定住促進調査委員会開催数(回)	6	5	83.3%	B	A	A	C ↘	拡充	移住定住促進調査委員会の検討結果を踏まえ、旧矢崎商店を登録有形文化財文化財に登録し、歴史的・文化的価値を損なわずに移住交流拠点として活用する方針をまとめた。当委員会は、この成果をもって活動を終えたため、令和6年度の事業活動成果の指標を更新し、事業内容の住民理解及びPRに注力し、着実な事業推進を図る。
89	産業振興課	商工係	工業の振興(商工業振興助成金)	補助金利用件数(件)	3	0	0.0%	B	A	A	C ↘	現状維持	町内の商工業用地は活用できる土地が少なく、地価も高価であることから新たな事業所の誘致や新設等には不利なため、土地への新設等に対する補助は、事業所の新增設等に係る商工業者の負担を軽減し、町内への事業所誘致に資するため必要な事業であり、継続した実施が必要である。
90	産業振興課	商工係	ものづくり支援センターしもすわ運営事業	支援センターが仲介した受発注額(万円)	30,000	58,957	196.5%	B	A	A	A →	現状維持	町工業振興のワンストップサービスを充実させるため、町、商工会議所が一体となり、町内企業が更なる技術の獲得及び新たな分野への進出ができるよう、工業コーディネーターを中心に企業の状況把握に努め、各企業への支援を継続する。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
91	産業振興課	商工係	商業の振興(中小企業融資預託金)	融資可能額に対する融資額(%)	50	59	118.0%	B	A	A	B →	現状維持	低利の資金を必要とする企業が借りやすい制度であり、総合評価としては現状維持であるが、今後も使いやすい制度で有り続けるために経済情勢を注視しながら、支援メニューを必要に応じて更新している。
92	産業振興課	商工係	労務対策事業	就職説明会等への参加者数(人)	300	552	184.0%	B	A	A	A ↗	拡充	若者の都市圏の大企業への就職願望が高く、地方の中小企業の人材確保が年々難しくなっているため、令和6年度は新たに「奨学金返還支援補助金」を開始し、企業の雇用促進支援を継続して行うとともに、確実な人材確保による生産性向上を図り、地域経済の活性化につなげていく。
93	産業振興課	商工係	勤労者福祉対策事業	諏訪湖勤労者福祉サービスセンター会員数(人)	750	753	100.4%	B	A	A	B →	手法改善	岡谷・下諏訪地域は中小・零細企業の集積地であり、企業ごとに勤労者の総合的な福利厚生メニューを用意することが難しい。本施策により勤労者が働きやすい環境を整え、中小企業の振興及び地域社会の発展を図るため、継続して(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会員獲得に努めていく。
94	産業振興課	商工係	(新)安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム補助事業	補助金利用件数(件)	10	23	230.0%	B	A	A	A ↗	現状維持	令和5年度は安心安全対策の補助に加え、住宅の維持費低減に関するリフォームを対象した補助事業として制度を拡充した。制度を広くご利用いただけるよう、本補助金の周知を図っていく。
95	産業振興課	商工係	(新)プレミアム付商品券発行事業支援業務	プレミアム付商品券販売冊数(冊)	22,000	22,000	100.0%	B	A	A	B ↘	廃止	長期化する新型コロナウイルス感染や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に係る緊急経済対策として令和5年度限定で実施されたため。
96	産業振興課	観光係	観光振興事業	1人あたり観光消費額(円)	3,000	2,806	93.5%	C	A	A	B →	現状維持	観光振興局が造成する着地型旅行商品が定着化してきており、一定の評価によるリピーターも増加している。これまでの観光振興を推進するだけでなく、下諏訪へ来訪するための高付加価値な旅を提案し、持続可能な観光地域づくりを具体的に推進していく。
97	産業振興課	観光係	しもすわ今昔館おいでやの管理運営	観光施設の売上額(万円)	2,980	1,981	66.5%	C	A	A	C ↘	手法改善	施設の維持管理においては、老朽化した建物・設備を都度改修していく必要がある。今後も時計作り体験や埋蔵文化財といったコンテンツを高付加価値化することで、特色ある体験型施設として、観光客の誘致誘客を図る。売上目標を達成するために、事前の営業活動や新たなお客様に対する情報発信の強化を図る必要がある。
98	産業振興課	観光係	観光施設の管理	観光客入り込み(人)	1,400,000.00	1,422,800.00	101.6%	B	B	A	B ↘	現状維持	気持ちよく利用できる観光施設の運営管理を行い、訪れた方に満足してもらえる事業を展開する必要がある。また、各施設については、収益性は低いが、公益性が高い施設となることから、行政が中心となり継続して対応する。
99	産業振興課	観光係	八島ビジターセンターあざみ館の管理運営	観光客入り込み(人)	30,000	25,445	84.8%	C	A	B	C ↘	現状維持	来訪者が八島ヶ原湿原の成り立ちを学び、安全に散策できる拠点施設であることを指定管理者とも共有し、引き続き来訪者が満足できる対応や館内展示の充実にも努めていく。来訪者数は、八島高原駐車場の混雑にも左右されるため、目標人数を大幅に増やすのではなく、現状のお客様を確実にご案内できるようにする。
100	産業振興課	観光係	おんばしら館の管理運営	観光施設の売上額(万円)	789	713	90.4%	C	A	A	B →	現状維持	令和3年度から下諏訪町地域開発公社による指定管理者制度を導入し、しもすわ今昔館や観光事業者等と連携、協力した誘致誘客に努めている。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
101	産業振興課	農林係	山林の保全	整備実施面積 (ha)	22	18	83.3%	B	A	A	C 指標変更	現状維持	昨今、異常気象が続いており、災害の予防を進めていくためにも山林の保全が必要である。また、鳥獣による農林業被害は依然として甚大であり、鳥獣被害防止計画により継続的かつ、計画的に駆除を行う必要がある。また、猟友会員の高齢化が進んでおり有害鳥獣駆除従事者育成講座等の開催により従事者の確保を図る必要がある。
102	産業振興課	農林係	山林の整備	間伐面積 (ha)	22.0	18.33	83.3%	B	A	A	C ↘	現状維持	民有林の整備は、町土保全の観点からも必要不可欠である。今後、アンケート等の実施により所有者の意向を把握し、林業事業体と協力し県事業等を導入しながら森林の計画的整備を進める。また、協定を締結した区域の整備に取り組む。
103	産業振興課	農林係	林内路網の整備	維持管理延長距離 (m)	42,144	42,144	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	地球温暖化防止等の公益的機能の増進及び循環林として木材活用を図り森林整備を推進するため、林内路網の維持修繕は不可欠であり、計画的に維持管理をしていくことが必要である。
104	産業振興課	農林係	信州産ペレット消費拡大事業	ペレットストーブ等購入補助台数 (台)	2	0	0.0%	B	A	A	C →	現状維持	長野県産の木材等の利用促進を図るために、継続的に実施すべき事業であるので、ホームページへの掲載等、機会のあるたびにPRを行う。
105	産業振興課	農林係	農業委員会の運営	農地の利用権設定面積 (ha)	0.66	0.33	50.0%	A	A	A	C ↘	現状維持	令和5年度の農地パトロールにより、把握した遊休農地の意向調査を活用し、借り手、貸し手を結びつける。
106	産業振興課	農林係	農業の振興	農業関係団体への補助・助成額 (千円)	2,074	1,634	78.8%	B	A	A	C →	現状維持	多様な機会に応じ、新規就農者の掘り起こしや農業の楽しみややりがいをPRすること、外部講師に営農指導を依頼し、実践的な技術指導を行う活動等をしていき、農業振興を図る。
107	産業振興課	農林係	町民菜園の貸付事業	町民菜園利用区画数 (区画)	232	199	85.8%	B	A	A	C →	現状維持	当町の農地は高齢化や担い手不足により、遊休農地が増加傾向にある。農業振興を図ることで遊休農地解消につながるため、引き続き同様の取り組みをする必要がある。
108	産業振興課	農林係	鳥獣被害防止総合対策事業	ニホンジカの駆除数 (頭)	100.00	101.0	101.0%	B	A	A	A ↗	現状維持	新たな捕獲方法の導入により目標の捕獲頭数を達成することができた。新たな捕獲方法の猟友会への浸透や捕獲器具(受発信機等)の貸与等により効率的な捕獲の実施が見込める。
109	産業振興課	農林係	地域農業再生事業	転作田交付金支払者数 (人)	8	6	75.0%	B	B	A	C ↘	現状維持	米の生産数量の地域間調整、転作田への国からの交付金、水稻共済については農業者を守るため継続が必要な取り組みである。
110	産業振興課	農林係	農業用施設の維持管理	農業用施設改良箇所数 (箇所)	5	5	100.0%	B	A	A	B ↘	現状維持	施設老朽化により修繕箇所が増えているが、より多くの箇所を修繕できるよう、効率的な発注により目標どりの整備を行うことができた。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
111	産業振興課	農林係	漁業への支援	ワカサギのふ化放流量(億粒)	3	1	32.0%	B	A	A	C ↘	現状維持	漁協では、採卵事業などの増殖事業のほかに、外来魚駆除対策事業を積極的に実施しており、諏訪の食文化の継承にも取り組んでいる。漁業資源の維持管理及び回復のため、継続的な支援が必要である。
112	産業振興課	文化遺産活用係	文化財保護事業	指定・登録により保存を図っている文化財の件数(件)	67	67	100.0%	B	A	A	B ↘	現状維持	文化財保護法の趣旨に基づき、文化財の適切な保存・管理に努めることを継続していく。国登録文化財の下駄スケートは、本年度博物館の常設展示を拡充し活用を図ることができた。
113	産業振興課	文化遺産活用係	博物館の活動	入館者数(人)	4,200	5,097	121.4%	B	A	A	A ↗	現状維持	令和4年度に引き続き今年度も活力のある博物館を目指して企画展に取り組み、展示図録の発行、ミュージアムグッズの開発なども手掛け、良い成果が上がった。さらに多くの方に来館してもらえるよう、質の高い企画展を開催するとともに、多くの方に喜んでいただける博物館づくりを目指す。
114	産業振興課	文化遺産活用係	博物館資料の保存整理	資料整理数・資料カード起票枚数(枚)	1,000	780	78.0%	B	A	A	C →	現状維持	令和5年度は岩波其残の作品群を中心に資料整理、調査・研究を行い、企画展に反映することができた。今後も、資料を選択して集中的に整理、調査・研究を行い、資料の価値を高め、より良く保存し、より良く活用できるよう取り組んでいく。
115	産業振興課	文化遺産活用係	博物館の維持管理	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	B	— —	拡充	当面は不具合箇所早期改善に努めるとともに、今後の改修に向けて優先順位等を検討していく。令和6年度は、館内の劣化箇所について修繕を実施する。
116	産業振興課	文化遺産活用係	宿場街道資料館の維持管理	入館者数(人)	11,000	12,310	111.9%	B	A	A	A ↗	現状維持	良好な観覧環境を維持しながら、大勢の方に喜ばれる施設運営を図っていく。
117	産業振興課	文化遺産活用係	伏見屋邸の維持管理	入館者数(人)	11,000	8,217	74.7%	B	A	A	C ↗	手法改善	街道歩きを楽しむ観光客の増加に期待しながら、展示会などの回数を増やすなど、多くの方に喜ばれる事業を展開していく。
118	産業振興課	文化遺産活用係	今井邦子文学館の維持管理	入館者数(人)	4,000	1,529	38.2%	B	A	A	D →	手法改善	コロナの影響が収まらない状況で入館者が伸びなかったが、短歌がブームになっていることもあるので、常設展のリニューアルや、企画展などの開催を検討し、短歌ファンはじめ多くの方に喜ばれる事業を展開し、入館者増を図っていく。
119	産業振興課	文化遺産活用係	七曜星社蔵の維持管理	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	下諏訪の製糸業の歴史を語る数少ない建造物の一つであるので、適切な維持管理に今後も努め、次世代に伝えていく。
120	産業振興課	文化遺産活用係	星ヶ塔ミュージアムの維持管理	年間入館者数(人)	10,000	8,937	89.4%	C	A	A	C →	拡充	観光振興局による星ヶ塔遺跡ツアーやその宣伝効果によって星ヶ塔遺跡への関心が全国的に高まっているので、この機会を捉えて、より多くの方に星ヶ塔遺跡を知っていただき、遺跡の魅力を感じ取ってもらえるように、展示解説の更新や展示品のリニューアルなどの事業展開を図っていく。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
121	産業振興課	文化遺産活用係	星ヶ塔遺跡の管理	指標設定になじまない	—	—	—	A	A	A	— —	現状維持	観光振興局による遺跡の観光ツアーで、大変多くの方が遺跡を訪れるようになり、遺跡の活用という面では大きな成果が上がってきた。今後も観光ツアーによる活用を継続できるよう、適切な遺跡の保存管理に努め、遺跡の魅力を十分に伝えられるよう維持を図っていく。
122	産業振興課	文化遺産活用係	柿蔭山房公開活用事業	入館者数(人)	130	47	36.2%	B	A	A	D ↘	縮小	令和4年度は土日祝日に公開していたが、入館者数が少なく、プラス方向への伸びが期待できないことから、令和5年度は日曜日のみの公開とした。入館者が非常に少ない状況であるため、日曜日の定期公開を廃止し、見学希望の団体などへの随時公開のみの対応をしていく。
123	建設水道課	建設管理係	水防事業	水防訓練参加人数(人)	220	215	97.7%	A	A	A	C →	現状維持	近年各地でみられる局地的な豪雨に対処するため、日ごろから水害や土砂災害に対する意識を持ち、水害の未然防止、軽減を図るため、関係団体の皆様と一層の連携を図り、対策に取り組みたい。
124	建設水道課	建設管理係	交通安全対策	町内の交通事故件数(件)	55	32	171.9%	B	A	A	A →	現状維持	通学路を中心に、危険性の箇所への交通安全施設整備を行った。また、関係機関、団体等と連携し街頭啓発活動を実施し、交通安全事故防止の推進を図った。また、R6年1月より自転車乗車時のヘルメット着用の促進を図るため、ヘルメットの購入に要する経費の一部を補助金として交付している。
125	建設水道課	建設管理係	町道の維持管理	道路維持補修工事実施路線数(路線数)	8	13	162.5%	B	A	A	A →	現状維持	道路維持補修工事は概ね計画通り実施した。区からの要望箇所については、局所的に補修工事を実施した。橋りょう関係では、橋りょう長寿命化修繕計画を基に、補修・点検を計画的に実施し、橋りょうの健全性を確保した。R5年11月より運用を開始した通報システムを活用したことにより、危険度の判断など事前に把握ができることから、より迅速な維持管理が可能となった。
126	建設水道課	都市整備係	(新)立地適正化計画策定事業	計画策定における検討項目数(項目)	7	7	100.0%	B	A	A	B —	現状維持	これまでの課題抽出や分析、検討の結果を基に令和6年度末の計画公表に向けて引き続き計画策定を進めていくことで、財政面、経済面において持続可能なまちづくりの推進を図る。
127	建設水道課	都市整備係	グランドデザイン策定事業	策定地区数(地区)	1	1	100.0%	B	A	A	B —	現状維持	引き続き地域住民等と将来のまちの今後のあり方・将来像について議論・検討を行い、計画に基づいて事業の推進を図る。
128	建設水道課	都市整備係	街なみ環境整備事業	事業実施件数(件)	2	1	50.0%	B	A	A	C →	現状維持	下諏訪町景観計画に基づき、事業の進捗を図る。特に、各まちづくり協議会への助成、修景施設整備補助は引き続き支援を行っていく。また、県事業の進捗に併せ道路美装化や公共施設整備等のハード整備の推進を図る。
129	建設水道課	都市整備係	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅耐震化率(%)	87.0	78.4	90.1%	B	A	A	C →	現状維持	町民の生命、財産を守ることを目的に、引き続き対象となる住宅所有者への戸別訪問、ダイレクトメールによる周知、広報誌や他イベント時に耐震化ブースの設営を行い耐震化を積極的に促していく。
130	建設水道課	都市整備係	公園の管理・整備事業	住民1人あたりの都市公園面積(m ²)	10	31	310.0%	A	A	A	A →	現状維持	公園管理について、安全安心なオープンスペースの持続的な維持が必要であり、適正な管理に関する住民要望も多数寄せられている。町の健康スポーツゾーン構想に位置付けられている諏訪湖人工なぎさを含む湖岸線及び高木運動公園、赤砂崎公園を含む都市公園の維持管理、老朽化している遊具や施設等の更新整備が継続的に必要である。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
131	建設水道課	関連調整係	治水対策事業の推進	事業実施額(千円)	399,000	490,000	122.8%	B	A	A	A →	現状維持	町民の安心安全のための事業であり、各種事業の早期完成が望まれる。町では県に対し、速やかに整備いただくよう治水対策事業の推進を県に要望していく。令和5年度に承知川の整備が完了した。今後、砥川浮島周辺整備や大沢川の砂防堰堤設置に向けた工事用道路の整備などの手続きを進めていく。
132	建設水道課	関連調整係	国道20号バイパスの建設促進	工事完成延長(km)	7.3	0.0	0.0%	B	A	A	C →	拡充	下諏訪岡谷バイパス第1工区は、令和6年8月に(仮称)山田トンネルが竣工予定となっており、また令和6年中に砥川本線橋建設のための仮橋の一部が完成する予定となっている。諏訪バイパスは、一部調査中区間(4.7km)となっているため建設促進期成同盟会とともに早期全線事業化及び早期完成に向けた活動を行っていく必要がある。
133	建設水道課	関連調整係	都市計画道路3・4・12号 赤砂東山田線整備事業	地元負担金累計額(千円)	120,000	11,592	9.7%	B	A	A	B →	拡充	事業計画説明会及び用地説明会が開催され、また境界立会が実施されるなど大きく動き出している。今後、物件調査を経て事業用地譲渡のための個別交渉に移っていく。早期の完成を目指し、長野県と調整をとりながら着実に整備を進めていく。
134	建設水道課	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	下水道事業	総収支比率(%)	100.0	100.6	100.6%	A	A	A	B →	現状維持	施設の更新及び維持管理を適切に行い、今後も安定した経営を維持していく。
135	建設水道課	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	温泉事業	給湯口数(件)	1,639	1,611	98.3%	B	B	A	B →	現状維持	安定的な財源確保に努めるとともに、令和3年度策定の「下諏訪町温泉事業経営戦略」を基に、効率的な修繕計画等により、引き続き健全な事業運営を行っていく。
136	建設水道課	水道温泉経理係 上水道管理係	水道事業	総収支比率(%)	100.0	104.4	104.4%	B	A	A	B →	現状維持	財政状況は年々厳しくなっているが、計画的かつ健全な運営を継続するため、引き続き上下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政状況の向上に取り組んでいく。
137	消防課	庶務係	防犯を進める団体への支援	LED防犯灯の設置数(基)	10	35	350.0%	B	A	B	A ↗	現状維持	防犯活動は、行政として必要な活動である。令和5年度には諏訪警察署、諏訪防犯協会連合会が行う年4回の地域安全運動に伴い、下諏訪駅での街頭広報、各区選出の防犯指導員の協力で町内の防犯パトロールを行った。今後も継続した活動を行っていく。
138	消防課	庶務係	消防防災施設の維持管理・整備	消防防災施設の整備箇所数(箇所)	2	4	200.0%	A	A	B	A ↗	現状維持	災害に強いまちづくりのためにも、水利施設の計画的な整備は不可欠であるが、防火水槽の耐震化は設置箇所がほぼ道路下であるため困難。地区と協議し、地上式消火栓の整備から進めたい。老朽化が進む消防屯所等の整備は、公共施設個別計画に基づき計画的に進める。
139	消防課	庶務係	消防団にかかる費用	消防団員数(人)	230	217	94.3%	A	A	A	C →	拡充	災害発生時には、地域における消防団員の役割は大きい。令和5年度には数年間中止していた各種訓練が再開された。地域の安心・安全を守るため、引き続き、訓練、装備品等の充実を図り有事に備えたい。
140	教育こども課	教育総務係	しもすわ未来議会	参加議員数(人)	8	8	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	コロナ以降久しぶりに議場への傍聴をいれて開催することができ、議員以外の生徒にも議会という場の雰囲気味わってもらうことができた。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
141	教育こども課	教育総務係	しもすわガーデンプロジェクト事業	プランター配置数(個)	100	144	144.0%	B	A	A	A →	現状維持	マリーゴールドの花苗を育てて、各施設に配布している。一般の方への頒布会では多くの方に配布することができ、参加いただいた方々からは子どもたちへの感謝の声をいただいた。
142	教育こども課	教育総務係	下諏訪向陽高校地域連携事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	コロナ明けで久々に補助金申請があった。ガーデンプロジェクトやブックプロジェクトへの参加、向陽坂イルミネーションなどを実施しているが、補助金を利用する事業は、「向陽生と遊ぼう」のみだった。地域との連携や祭りへの参加など、実施している活動はあり、そのような活動に対しても補助金は利用できるので学校に助言していく。
143	教育こども課	教育総務係	こども研究所事業	開催回数(回)	30	46	153.3%	B	A	A	A →	現状維持	令和4年度以降、着実に開催ができている。参加する子供たちも楽しみにしており、また、委託している方もこれまでと同様に以降の開催の意思確認はできている。
144	教育こども課	教育総務係	英語教科補助指導事業	ALTの配置人数(人)	6	6	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	小学校1、2年生を除き、英語の教科化により、専科職員が配置され、ALTと連携した取り組みを実施している。全教員を対象とした英語教育研修会を実施し、スキルアップを図っている。
145	教育こども課	教育総務係	コンピュータ教育事業	児童・生徒用端末・電子黒板整備台数(台)	1,647	1,648	100.1%	B	A	A	B →	現状維持	情報化社会の中では、小学校からコンピュータ授業は必要であり、効果的な教育を進めるためにも、事業を継続する必要がある。端末の整備が完了し、有効活用を図るための教職員への支援を継続して実施していく必要がある。令和6年度はコンピュータの更新年度となる。
146	教育こども課	教育総務係	宇宙教育事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	B	A	— —	廃止	宇宙航空研究開発機構(JAXA)より、H20年に結んだ宇宙教育活動に関する協定書の解除の申し出があり、それを受けることとなったことから、当事業に関しては廃止とする。
147	教育こども課	教育総務係	子どもの安全推進事業	安全確保協力員数(人)	160	158	98.8%	B	A	A	B →	現状維持	「生活時間をほんの少し学校の登下校時に併せて活動に参加していただく。」という基本姿勢を尊重しながら、それぞれの立場において活動を行っている。合同点検には関係者に参加いただき、通学路の危険箇所を再認識いただくことも実施していく。なお、6区より対象となる児童生徒がいない為、協力員から脱退の意向があり承諾。そのため目標値を減らしている。
148	教育こども課	教育総務係	教職員用コンピュータ整備事業	教職員用端末配備台数(台)	219	219	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	学校運営に欠くことが出来ない備品であり、数年毎に台数やリース内容を整理しながら、ICT教育の推進や教職員の働き方改革のために、現状を維持していく必要がある。令和6年度は、コンピュータの更新年度となる。
149	教育こども課	教育総務係	こども未来基金活用事業	給付事業件数(件)	50	60	120.0%	B	A	A	A →	現状維持	この基金はこどもの教育支援を目的としているため、目標に掲げた給付事業件数だけで評価するものではないが、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであるから、多種多様なケースに対して支援していくことが望まれている。
150	教育こども課	教育総務係	備品購入事業	小中学校用備品購入費用(千円)	11,459	10,402	90.8%	B	A	A	B →	現状維持	学校運営には欠くことが出来ない備品であり、都度必要な備品を購入する必要がある。また、高額になる物は、その緊急性も確認しながら対応をしていく。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
151	教育こども課	教育総務係	中学生海外研修事業	中学生の海外研修参加者数(人)	14	14	100.0%	B	A	A	B ↗	拡充	令和5年度は、久しぶりに12名の中学生の参加で事業の実施ができた。令和6年度からは、「中高生海外研修事業」として対象を高校生まで広げて実施予定。また、場所をニュージーランドからオーストラリアに変更。そのため、事業の安全性、妥当性等を判断するため町長を始め5人での事前視察を行う。
152	教育こども課	教育総務係	学校整備事業	学校施設改修整備費用(千円)	60,239	49,293	81.8%	B	A	A	B →	現状維持	南小を除く3校は開校以来、修繕を重ねて、教育環境の維持に努めているが、経年劣化による傷みは激しく、また、南小についても改築後約10年を経過していることから、それぞれの緊急度等を見ながら管理に努めていく。
153	教育こども課	教育総務係	遠距離通学補助	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	この事業を継続することにより、遠距離通学児童・生徒の安全確保と経済的負担が軽減される。
154	教育こども課	教育総務係	就学援助事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	児童・生徒の教育環境を整えるため継続する必要がある。
155	教育こども課	教育総務係	相談室設置事業	相談員数(人)	4	4	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	学校での問題が複雑化していく中で、それらの問題に担任も含め学校全体で対応する必要があり、そのための補助的な役割を果たしている。
156	教育こども課	教育総務係	特別支援教育充実事業	支援員配置数(人)	16	16	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	支援の必要な児童・生徒に対し、食事・排泄・教室の移動補助等、学校生活における日常生活の介助を行ったり、発達障害の児童生徒への学習活動上のサポートを行う支援員の活用については、これからますます必要になってくる。また、マンツーマンで補助が必要な児童・生徒も増えてきている。
157	教育こども課	教育総務係	学校運営委員会事業	学校運営委員会実施校数(校)	4	4	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	平成28年度より、「学校支援地域本部」と「学校評議会」を統合し、新たに「下諏訪町学校運営委員会」が設置され、様々な取り組みを行っている。また、令和2年度からは運営内容に外部講師導入事業の講師招聘のコーディネートが加わった。
158	教育こども課	教育総務係	中間教室管理運営事業	開設場所数(箇所)	1	1	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	登校することを負担に感じる生徒への学習支援及び、登校を刺激するひとつのキッカケとして利用できれば、自他を見つめる機会とすることができるため、継続的な取組が必要となる。
159	教育こども課	教育総務係	平和体験研修	中学生の平和教育体験研修参加者数(人)	11	11	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	中学生の平和教育体験研修として代表者を広島市に派遣し、貴重な体験を肌で学ぶことにより、平和教育の推進を継続することに意味がある。
160	教育こども課	教育総務係	学校体育施設開放事業	利用人数(人)	100,000	126,627	126.6%	B	A	A	A →	現状維持	昨年度、一昨年度は夜間照明の改修工事の為、決算額が増えているが、通常は学校施設の開放の為の電気料金や消耗品・修繕などの支出のみ。今後もスポーツ振興、健康増進のため継続していく。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
161	教育こども課	子育て支援係	おはなしの広場・せせらぎ園運営事業	おはなしの広場指導実施数(人)	430	393	91.4%	B	A	A	C →	現状維持	親子への指導・相談は必要不可欠であり、就園・就学に向け関係機関との連携を図りながら運営しているが、在園児の就学に向けての、さらなる指導及び訓練を必要とするケースが増えてきており、せせらぎ園において、令和5年度から行っている在園5歳児の気になる園児への支援事業も引き続き行っていく。
162	教育こども課	子育て支援係	児童手当の給付	受給者数(人)	22,400	20,374	91.0%	A	A	A	C →	現状維持	法に基づいた事務である。目標値以下の達成度ではあるが、対象児童には100%支給できているので引き続き対象世帯の的確把握をし、児童の健やかな成長のため支給していく。
163	教育こども課	子育て支援係	有料ごみ袋・子育て支援品給付	支給人数(人)	100	80	80.0%	B	A	A	C →	現状維持	令和5年4月から保健福祉課で国の出産準備・子育て支援交付金による10万円給付が開始されたことに伴い、祝金は廃止したが、子育て支援品支給事業、有料ごみ袋給付事業は、誕生児への祝福と健やかな成長を願い引き続き支援していく。
164	教育こども課	子育て支援係	児童の居場所づくり推進	「みんなのあそび場」参加児童数(人)	70	199	284.3%	B	A	A	A ↗	現状維持	ボランティアによる推進員会が、毎年創意工夫して開催している。例年夏休み中の利用者は多いが、春休み中の利用者が少なめであるため推進員会と連携しながらイベントの内容を考えていきたい。
165	教育こども課	子育て支援係	学童クラブ運営事業	入所児童数(人)	254	254	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	安心、安全な学童保育を進めるため、現状を維持していくことが適切であると考えている。
166	教育こども課	子育て支援係	研修の家管理運営	施設利用者数(人)	2,000	2,473	123.7%	B	A	A	A ↗	拡充	県内でも無料でキャンプを行える数少ない施設の一つであり、町民のみでなく、県内外の方からご利用いただいている。コロナ明けから利用者が戻ってきているが、施設の老朽化が懸念されるため、事故のないよう計画的に施設の維持管理に努める必要がある。
167	教育こども課	子育て支援係	青少年健全育成事業	指定施設利用奨励補助金交付額(千円)	100	118	118.0%	B	A	A	A ↗	現状維持	青少年の健全育成及び非行防止を進めるため、町民及び各種団体との連携を強化する。また、指定施設利用奨励補助金については、南知多町のみの施設ではあるが、施設等と連携しながら事業内容の周知を図っていく。
168	教育こども課	子育て支援係	放課後子ども教室の推進	教室利用児童数(人)	6,300	4,570	72.5%	B	A	A	C →	現状維持	学校全体の児童数の減少やコロナの影響により参加児童数は目標値には届かなかったが、保護者や参加児童には大変好評であるので、継続して事業を行う必要がある。また、活動内容やスタッフの人員確保等、児童を最優先に考え、児童が参加しやすい環境づくりにも努めてまいりたい。
169	教育こども課	子育て支援係	保育所の管理運営	入所児童数(人)	416	416	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	今後、入所児童数の減少も予想されるが、3歳未満児及び一時保育のニーズに応えるよう、十分な体制をとる必要がある。
170	教育こども課	子育て支援係	子育て支援	個別ケース検討会議実施件数(件)	30	12	40.0%	A	A	A	C →	現状維持	国の相談体制の推進もあり、今後、相談件数の増加が見込まれる体制整備が求められている。家庭相談員の2名体制を確保しつつ、国の子ども施策に対する体制整備を進めていく。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
171	教育こども課	子育て支援係	子育てふれあいセンター事業	施設利用者数(人)	19,000	10,149	53.4%	B	A	A	C →	手法改善	子育て親子や高齢者がふれあえる場所として、引き続き事業を行っていく。感染予防対策には引き続き配慮のうえ、制限の緩和、見守り・相談対応の充実により安心して利用できる体制を維持する。利用者のニーズに合わせて部屋の利用制限や利用時間をさらに検討し、運営につなげる。
172	教育こども課	子育て支援係	母子福祉の推進	児童激励金支給世帯数(世帯)	157	155	98.7%	B	A	A	B →	現状維持	母子、父子家庭、寡婦においては、社会的、経済的不安や、精神的不安も大きい傾向にあるが、この制度が毎年あることにより、支えとなっている家庭も多く、続けることが好ましいと考える。
173	教育こども課	子育て支援係	(新)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	給付件数(件)	182	182	100.0%	B	A	A	B →	廃止	事務事業名としては前年度と同一ではあるが継続事業ではなく、本事業は令和5年度限りで行われた国、県の事業であり、町要綱も令和5年度限りの事業として定めたもの。
174	教育こども課	生涯学習係	生涯学習・社会教育の推進	「未来へつなぐ歴史文化伝承事業補助金」の交付確定団体数(団体)	20	4	20.0%	A	A	A	C →	拡充	アフターコロナを踏まえた「学び」の再開と社会教育関係団体の活動の活性化を継続して支援していく。支援の手段として、歴史文化伝承補助金の認知度が上がるよう、周知普及を図るとともに、社会教育委員会で制作した星ヶ塔遺跡の紙芝居の活用を通じて当町の魅力を伝えていく。
175	教育こども課	生涯学習係	公民館活動の振興と各区分館への支援	社会教育関係団体数(団体)	61	66	108.2%	A	A	A	A →	現状維持	コロナ禍をはさみ、今や当たり前ともいえるICT技術を、高齢化率の高い当町においても、誰もが使えるよう、ICT技術の活用、あるいは技術を学ぶ講座を引き続き行うとともに、参集形式のよさを認識した上で、伝統文化を含めた、住民の生涯学習に資する「学び」の機会を創出していく。
176	教育こども課	生涯学習係	総合文化センターの運営管理と自主事業	総合文化センター利用者数(人)	48,800	31,671	64.9%	B	A	C	C →	拡充	利用者にとって安全で、運営者にとって安心して運営ができるようにするため、大規模改修を実施する。リニューアル後を見据え、新たに設置した企画運営協議会との協働により、利便性を高め、誰もが文化芸術に親しめる施設運営を検討していく。加えて、自主事業の企画力不足は深刻であることを念頭に、協働により事業企画及び開催を検討していく。
177	教育こども課	生涯学習係	人権意識の高揚と啓発活動	人権教育研修会参加者数(人)	70	59	84.3%	B	A	A	C →	現状維持	研修、啓発活動を通じて、人権問題を自分の問題として捉え、考えることで、また心情に訴える人権教育を推進することで、人権意識の高揚を図っていく。
178	教育こども課	生涯学習係	勤労青少年ホーム活動の振興	講座参加者数(人)	1,178	817	69.4%	B	A	A	C →	現状維持	公民館同様に、ICT技術の活用、あるいは技術を学ぶ講座を引き続き行うとともに、参集形式のよさを認識した上で、伝統文化を含めた、若者の生涯学習に資する「学び」の機会を創出していく。
179	教育こども課	健康サポート係	健康運動施設の運営	施設利用者数(人)	6,500	13,447	206.9%	B	B	A	A ↗	現状維持	現在の手法を維持するとともに、利用者要望等を把握し改善に繋げることで更に利用しやすい施設運営に努め、地域住民の健康づくりを支援する。
180	教育こども課	健康サポート係	健康運動支援事業	みずべフィットネス室参加者数(人)	160	100	62.5%	C	A	A	C →	手法改善	指標としている、健康スポーツゾーンを活用した「みずべフィットネス教室」については、町民のニーズを把握したうえで、講座内容を見直すなど手法の改善が必要である。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
181	教育こども課	健康サポート係	高浜健康温泉センターゆたん歩®の運営	施設利用者数(人)	47,000	47,698	101.5%	B	A	A	B ↗	現状維持	現在の運営方法を維持し、地域住民の皆さんに安心して利用してもらえるサービス提供に努める。 開館から10年を迎え、設備等に不具合が生じる箇所が出始めているため、適正な施設管理を行い、開館に支障をきたさないよう徹底する。
182	教育こども課	スポーツ振興係	(新)全国市町村交流レガッタ等開催事業	大会参加クルー数(艇)	111	111	100.0%	B	A	A	B ー	廃止	ボートサミットでは、協議会加盟31市町村中26市町村、66名が参加。交流レガッタでは、111クルー(内、当町からは12クルー)のエントリー、延べ935名が参加したほか、大会当日のおもてなしブースには多くの町民も訪れるなど、町内外の多くの皆さんに一つのイベントとして楽しんでいただいた。なお、協議会加盟市町村持ち回りの大会のため(R6年度開催地:鹿児島県薩摩川内市)廃止。
183	教育こども課	スポーツ振興係	スポーツの振興	大会・教室等の参加者数(人)	26,000	22,338	85.9%	B	A	A	C →	手法改善	令和5年度より新たに策定した「第3期下諏訪町スポーツ推進計画」に基づく施策展開の必要があるため、手法改善としており、引き続き現状施策に係る経過を確認していくと共に、新たな参加者の開拓も必要と考える。
184	教育こども課	スポーツ振興係	スポーツ施設の整備充実	施設利用者数(人)	105,000	111,144	105.9%	B	B	B	A ↗	手法改善	体育施設利用者数は目標値以上とはなかったが、計画的に体育施設の整備・更新等を進めているものの、廃止や大規模改修が必要な施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修・除却を行う必要がある。また、継続的な維持管理を実施していくためにも民間を活用した指定管理者制度の導入など運営方式を含めた幅広い研究が必要となる。
185	教育こども課	スポーツ振興係	(新)オリンピック教室開催事業	教室参加者数(人)	600	288	48.0%	B	A	A	C ー	廃止	本事業は町制施行130周年記念事業と位置付けられ実施した事業であるため、次年度への継続事業とはならないため廃止。
186	教育こども課	スポーツ振興係	オリンピック交流継承事業	事後交流実施国数(国)	2	1	50.0%	B	A	A	C ↘	拡充	イタリアとの交流についての折衝・調整、検討を進めることができたため、今後具体的な連携に向けた取り組みを推進していく。
187	教育こども課	スポーツ振興係	(新)体育館非常用電源改修事業	指標設定になじまない	ー	ー	ー	B	A	A	ー ー	廃止	単年度事業であり、年度内に改修工事は完了したため廃止。
188	教育こども課	図書館	図書館の管理運営	町民1人あたりの図書貸出冊数(冊)	5	11	220.0%	B	A	A	A →	現状維持	書店やレンタルDVD店が撤退する中、モバイルコンテンツの利用が難しい方を含め、誰でも利用できる本や視聴覚資料等を提供する図書館の役割は不可欠である。町民の幅広い要求に応えられる資料を収集し、市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」のPRも行いながら、様々な面での図書館利用者の拡大に努めていく。
189	教育こども課	図書館	地域資料保存事業	デジタル化した写真数(枚)	100	177	177.0%	B	A	B	A →	現状維持	この事業は現在、図書館運営のサイト「みんなで作る 下諏訪町デジタルアルバム」に集約されている。当町の歴史・文化を知る一助として、今後も文化の継承と地域活性化に役立てたい。また、過去の写真だけでなく、現在の町を映した写真の投稿についてもPRし、継続的に新しい資料を保存・検証し、より充実したサイトを目指す。

令和5年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
----	----	-----	--------	----	----	-----	-----	-----	-----	----------	------	---------

評価の視点

【妥当性】A: 法的義務 B: 町以外では行えない C: 協働を検討 D: 町が行う必要はない
 【公平性】A: 適切 B: 検討の余地がある C: やや不適切 D: 不適切
 【効率性】A: 適切 B: 検討の余地がある C: やや不適切 D: 不適切
 【達成度】A: 目標値以上 B: 目標値どおり C: 目標値以下 D: 目標達成は困難

	A	B	C	D	—	計
妥当性	47	133	9	0	0	189
公平性	181	8	0	0	0	189
効率性	174	14	1	0	0	189
達成度	38	54	67	2	28	189

総合評価

【拡 充】投入量(人・予算等)の拡大により、さらに大きな成果を求める
 【手法改善】投入量(人・予算等)はそのままに、手段等の見直しによる有効性の改善を図る
 【コスト低減】投入量(人・予算等)の低減により、効率性の改善を図る
 【縮 小】事業規模の縮小を図り、投入と成果のバランスをとる
 【廃 止】事業を一時的に取り止め様子を見る、事業を廃止する
 【現状維持】現状の投入量(人・予算等)、成果を維持する

拡充	20	10.6%
手法改善	29	15.3%
コスト低減	0	0.0%
縮小	1	0.5%
廃止	13	6.9%
現状維持	126	66.7%
計	189	100.0%